

令和元年度

横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和元年度横浜市水道事業決算報告書	84
2 令和元年度横浜市水道事業損益計算書	88
3 令和元年度横浜市水道事業剰余金計算書	90
4 令和元年度横浜市水道事業剰余金処分計算書	92
5 令和元年度横浜市水道事業貸借対照表	94
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	97
(2) 収益費用明細書	99
(3) 固定資産明細書	114
(4) 企業債明細書	116
7 令和元年度横浜市水道事業報告書	120

1 令和元年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	円 86,613,846,000	円 0	円 0	円 86,613,846,000
第1項 営業収益	79,167,568,000	0	0	79,167,568,000
第2項 営業外収益	7,446,278,000	0	0	7,446,278,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費 支出額	流 増 減 用 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支 出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 79,334,856,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 79,334,856,000
第1項 営業費用	75,261,164,000	0	0	0	0	75,261,164,000
第2項 営業外費用	3,988,692,000	0	0	0	0	3,988,692,000
第3項 特別損失	35,000,000	0	0	0	0	35,000,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 85,718,995,732	△ 円 894,850,268	(うち、消費税及び地方消費税相当額 6,326,258,954円)
78,178,517,376	△ 989,050,624	
7,508,232,945	61,954,945	
32,245,411	32,245,411	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 0	円 79,334,856,000	円 78,655,908,356	円 0	円 678,947,644	(うち、消費税及び地方消費税相当額 3,334,279,975円)
0	75,261,164,000	74,780,158,120	0	481,005,880	
0	3,988,692,000	3,875,750,236	0	112,941,764	
0	35,000,000	0	0	35,000,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 水道事業資本的収入	円 13,929,815,000	円 0	円 13,929,815,000	円 1,186,407,596
第1項 企業債	11,642,000,000	0	11,642,000,000	990,000,000
第2項 出資金	610,000,000	0	610,000,000	0
第3項 補助金	213,275,000	0	213,275,000	0
第4項 分担金及び負担金	1,454,825,000	0	1,454,825,000	196,407,596
第5項 その他資本的収入	9,715,000	0	9,715,000	0

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	
第1款 水道事業資本的支出	円 39,647,441,000	円 0	円 0	円 0	円 39,647,441,000	円 3,437,828,000
第1項 建設改良費	26,642,130,000	0	0	0	26,642,130,000	3,437,828,000
第2項 企業債償還金	12,865,035,000	0	0	0	12,865,035,000	0
第3項 投資	109,276,000	0	4,920,000	0	114,196,000	0
第4項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第5項 予備費	30,000,000	0	△ 4,920,000	0	25,080,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額25,408,152,816円は、過年度分損益勘定留保資金2,251,420,404円、

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備考
継続費 繰越額 に係る財 源充当額	合計			
円	円	円	円	(うち、消費税及び地方消費税相当額 51,622,215円) 翌年度繰越額 企業債 1,300,000,000円 分担金及び負担金 37,238,669円 計 1,337,238,669円
0	15,116,222,596	13,027,271,727	△ 2,088,950,869	
0	12,632,000,000	11,332,000,000	△ 1,300,000,000	
0	610,000,000	610,000,000	0	
0	213,275,000	72,183,000	△ 141,092,000	
0	1,651,232,596	980,177,716	△ 671,054,880	
0	9,715,000	32,911,011	23,196,011	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 繰越額	合計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 1,890,120,712円)
0	43,085,269,000	38,435,424,543	3,942,120,000	0	3,942,120,000	707,724,457	
0	30,079,958,000	25,456,194,458	3,942,120,000	0	3,942,120,000	681,643,542	
0	12,865,035,000	12,865,034,723	0	0	0	277	
0	114,196,000	114,195,362	0	0	0	638	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
0	25,080,000	0	0	0	0	25,080,000	

当年度分損益勘定留保資金等17,312,110,426円及び建設改良積立金取崩額5,844,621,986円で補填した。

2 令和元年度横浜市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	63,833,352,349		
	(2) 受託工事収益	229,250,747		
	(3) その他営業収益	<u>7,948,746,908</u>	72,011,350,004	
2	営業費用			
	(1) 原水費	3,178,593,336		
	(2) 浄水費	19,535,307,572		
	(3) 配水費	13,095,758,820		
	(4) 給水費	2,006,112,760		
	(5) 受託工事費	304,416,925		
	(6) 業務費	5,224,643,804		
	(7) 総係費	4,985,373,706		
	(8) 減価償却費	19,849,926,681		
	(9) 資産減耗費	<u>3,320,521,633</u>	<u>71,500,655,237</u>	
	営業利益			510,694,767
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,288,264		
	(2) 一般会計補助金	61,401,000		
	(3) 造林補助金	1,363,798		
	(4) 水道利用加入金	1,585,733,182		
	(5) 長期前受金戻入	5,169,646,758		
	(6) 雑収益	<u>532,429,383</u>	7,352,862,385	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,604,008,669		
	(2) 企業団補助金	1,000,000		
	(3) 減価償却費	21,115,161		
	(4) 雑支出	<u>44,050,579</u>	<u>2,670,174,409</u>	<u>4,682,687,976</u>
	経常利益			5,193,382,743
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>32,245,411</u>	<u>32,245,411</u>	<u>32,245,411</u>
	当年度純利益			5,225,628,154
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>5,844,621,986</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>11,070,250,140</u></u>

3 令和元年度横浜市

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本剰余			
		国庫県補助金	その他補助金	受贈財産評価額	保険差益
前年度末残高	326,087,953,524	19,339,810	120,000	2,343,289,006	1,190,589
前年度処分額	7,947,715,741	0	0	0	0
議会の議決による処分額	7,947,715,741	0	0	0	0
資本金への組入	7,947,715,741	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
西谷浄水場再整備特別積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	334,035,669,265	19,339,810	120,000	2,343,289,006	1,190,589
当年度変動額	610,000,000	0	0	1,216,515	0
一般会計出資金の受入	610,000,000	0	0	0	0
財産の受入	0	0	0	1,216,515	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	334,645,669,265	19,339,810	120,000	2,344,505,521	1,190,589

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

(単位 円)

剰余金					資本合計
金	利益剰余金			金	
資本剰余金合計	建設改良積立金	西谷浄水場 再整備特別 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
2,363,939,405	12,520,132,435	0	15,209,683,510	27,729,815,945	356,181,708,874
0	2,261,967,769	5,000,000,000	△ 15,209,683,510	△ 7,947,715,741	0
0	2,261,967,769	5,000,000,000	△ 15,209,683,510	△ 7,947,715,741	0
0	0	0	△ 7,947,715,741	△ 7,947,715,741	0
0	2,261,967,769	0	△ 2,261,967,769	0	0
0	0	5,000,000,000	△ 5,000,000,000	0	0
2,363,939,405	14,782,100,204	5,000,000,000	(繰越利益剰余金) 0	19,782,100,204	356,181,708,874
1,216,515	△ 5,844,621,986	0	11,070,250,140	5,225,628,154	5,836,844,669
0	0	0	0	0	610,000,000
1,216,515	0	0	0	0	1,216,515
0	△ 5,844,621,986	0	5,844,621,986	0	0
0	0	0	5,225,628,154	5,225,628,154	5,225,628,154
2,365,155,920	8,937,478,218	5,000,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 11,070,250,140	25,007,728,358	362,018,553,543

4 令和元年度横浜市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	334,645,669,265	2,365,155,920	11,070,250,140
議会の議決による処分数額	5,844,621,986	0	△ 11,070,250,140
資本金への組入	5,844,621,986	0	△ 5,844,621,986
建設改良積立金の積立	0	0	△ 5,005,628,154
西谷浄水場再整備特別積立金の積立	0	0	△ 220,000,000
処 分 後 残 高	340,490,291,251	2,365,155,920	(繰越利益剰余金) 0

5 令和元年度横浜市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,137,578,314	
イ	立	木		225,466,363	
ウ	建	物	30,358,401,004		
	減価償却累計額		<u>△ 17,058,568,184</u>	13,299,832,820	
エ	構	築	物	861,690,929,188	
	減価償却累計額		<u>△ 423,727,000,160</u>	437,963,929,028	
オ	機	械	及	び	装
				75,928,049,946	
	減価償却累計額		<u>△ 49,403,468,500</u>	26,524,581,446	
カ	車	両	運	搬	具
				675,780,502	
	減価償却累計額		<u>△ 518,777,205</u>	157,003,297	
キ	工	具	、	器	具
			及	び	備
				1,227,128,516	
	減価償却累計額		<u>△ 937,267,299</u>	289,861,217	
ク	リ	ー	ス	資	産
				589,401,140	
	減価償却累計額		<u>△ 265,818,650</u>	323,582,490	
ケ	建	設	仮	勘	定
				13,657,648,039	
	有形固定資産合計				511,579,483,014

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上	権		19,524,280
イ	施	設	利	用	権
					8,190,035,718
ウ	建	設	仮	勘	定
					545,793,765
エ	そ	の	他	無	形
				固	定
				資	産
					259,075,292
	無形固定資産合計				9,014,429,055

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出	資	金		75,901,639,742
イ	破	産	更	生	債
				権	等
					7,103,299
	貸	倒	引	当	金
					<u>△ 7,103,299</u>
ウ	そ	の	他	投	資
					1,662,764,359
	減価償却累計額			<u>△ 541,874,665</u>	1,120,889,694
	投資その他の資産合計				<u>77,022,529,436</u>

固 定 資 産 合 計

597,616,441,505

2 流 動 資 産

(1)	現	金	・	預	金
					34,629,161,002
(2)	未	収	金		8,068,250,814
	貸	倒	引	当	金
					<u>△ 234,735,414</u>
					7,833,515,400

(3) 貯 蔵 品		549,333,305	
(4) 短 期 貸 付 金		0	
(5) 前 払 費 用		13,558,920	
(6) 前 払 金		1,927,990,000	
(7) 未 収 収 益		1,063,010	
流動資産合計			<u>44,954,621,637</u>
資産合計			<u>642,571,063,142</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>139,836,459,225</u>	
企業債合計			139,836,459,225
(2) P F I 債 務			9,364,525,588
(3) リ ー ス 債 務			221,729,668
(4) 引 当 金			
ア 退職給付引当金		14,762,229,671	
イ 環境対策引当金		<u>536,333,120</u>	
引当金合計			<u>15,298,562,791</u>
固定負債合計			164,721,277,272
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債		<u>12,568,736,000</u>	
企業債合計			12,568,736,000
(2) P F I 債 務			730,466,356
(3) リ ー ス 債 務			130,329,672
(4) 未 払 金			16,502,339,262
(5) 前 受 金			40,346,167
(6) 前 受 収 益			30,365,844
(7) 預 り 金			5,027,053,473
(8) 引 当 金			
ア 賞与引当金		<u>1,050,196,068</u>	
引当金合計			<u>1,050,196,068</u>
流動負債合計			36,079,832,842
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫県補助金	10,961,339,225		
収益化累計額	<u>△ 2,961,105,915</u>	8,000,233,310	
イ 他会計補助金	1,183,257,667		
収益化累計額	<u>△ 1,072,576,528</u>	110,681,139	

ウ	その他補助金	811,693,430	
	収益化累計額	<u>△ 439,989,157</u>	371,704,273
エ	工事負担金	138,050,088,989	
	収益化累計額	<u>△ 95,017,030,508</u>	43,033,058,481
オ	受贈財産評価額	79,312,114,286	
	収益化累計額	<u>△ 51,076,392,004</u>	<u>28,235,722,282</u>
	長期前受金合計		<u>79,751,399,485</u>
	繰延収益合計		<u>79,751,399,485</u>
	負債合計		280,552,509,599

資 本 の 部

6	資 本 金		334,645,669,265
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
ア	国庫県補助金	19,339,810	
イ	その他補助金	120,000	
ウ	受贈財産評価額	2,344,505,521	
エ	保険差益	<u>1,190,589</u>	
	資本剰余金合計		2,365,155,920
(2)	利 益 剰 余 金		
ア	建設改良積立金	8,937,478,218	
イ	西谷浄水場再整備 特別積立金	5,000,000,000	
ウ	当年度未処分 利益剰余金	<u>11,070,250,140</u>	
	利益剰余金合計		<u>25,007,728,358</u>
	剰余金合計		<u>27,372,884,278</u>
	資 本 合 計		<u>362,018,553,543</u>
	負債資本合計		<u>642,571,063,142</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,225,628,154
減価償却費	19,871,041,842
固定資産除却費	3,320,483,497
長期前受金戻入額	△ 5,169,646,758
受取利息	△ 2,288,264
支払利息	2,604,008,669
未収金の増加額	△ 142,142,434
未払金の増加額	698,367,196
前払費用の増加額	△ 4,319,480
前払金の減少額	114,510,300
前受金の減少額	△ 1,974,134
前受収益の減少額	△ 11,300,841
預り金の増加額	221,381,036
引当金の増加額	563,662,276
たな卸資産の増加額	△ 78,610,227
小 計	27,208,800,832
利息の受取額	1,839,746
利息の支払額	△ 2,604,008,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,606,631,909

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 23,292,627,958
無形固定資産の取得による支出	△ 92,470,635
投資その他の資産の売却による収入	244,423
企業団への出資	△ 105,000,000
他事業体からの出資の回収による収入	25,182,228
基金積立による支出	△ 9,195,362
基金取崩による収入	8,666,588
国庫補助金等による収入	917,834,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,547,365,975

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	11,332,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,865,034,723
一般会計からの出資による収入	610,000,000
P F I 債務の償還による支出	△ 720,542,840
リース債務の償還による支出	<u>△ 111,964,094</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,755,541,657

資金増加額	303,724,277
資金期首残高	<u>34,325,436,725</u>
資金期末残高	34,629,161,002

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益			79,396,457,800	
営業収益			72,011,350,004	
	給水収益		63,833,352,349	
		水道料金	63,833,352,349	
	受託工事収益		229,250,747	
		給水工事収入	22,719,447	
		手数料	206,531,300	
	その他営業収益		7,948,746,908	
		他会計繰入金	4,924,088,183	
		共用施設管理費負担金	556,339,181	
		手数料	6,390,700	
		県負担金	72,328,957	
		工業用水道負担金	568,148,068	
		船舶給水供給料	11,909,835	
		浄水受託収益	1,568,151,000	
		雑収益	176,575,328	
		はまっ子どうし販売収入	64,815,656	
営業外収益			7,352,862,385	
	受取利息及び配当金		2,288,264	
		預金利息	2,282,061	
		貸付金利息	164	
		有価証券利息	6,039	
	一般会計補助金		61,401,000	
	造林補助金		1,363,798	

款 項	目	節	金 額	備 考	
	水道利用加入金		1,585,733,182		
	長期前受金戻入		5,169,646,758		
		国庫県補助金		233,047,842	
		他会計補助金		7,905,125	
		その他補助金		46,056,943	
		工事負担金		3,055,416,337	
		受贈財産評価額		1,827,220,511	
	雑 収 益		532,429,383		
		賃 貸 料		339,410,477	
		不用品売却収益		71,098,825	
		その他雑収益		107,443,541	
基金寄附金			8,127,227		
その他寄附金			6,345,000		
	基金利息		4,313		
特別利益			32,245,411		
	固定資産売却益		32,245,411		

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用			74,170,829,646	
営業費用	原 水 費		3,178,593,336	
		(相模湖系統原水費)	1,104,500,682	
		給 料	60,991,235	
		手 当	47,734,549	
		賃 金	2,479,322	
		法定福利費	21,530,802	
		旅 費	316,519	

款	項	目	節	金 額	備 考
			被 服 費	91,730	
			備 消 耗 品 費	163,559	
			燃 料 費	215,091	
			光 熱 水 費	625,382	
			印 刷 製 本 費	46,617	
			通 信 費	384,870	
			委 託 料	82,637,103	
			手 数 料	8,200	
			賃 借 料	2,896,045	
			修 繕 費	453,718,444	
			材 料 費	757,142	
			動 力 費	5,049,521	
			薬 品 費	2,596,396	
			交 付 金	29,257,500	
			自 動 車 保 險 料	69,400	
			負 担 金	392,885,255	
			自 動 車 重 量 税	46,000	
			(馬入川系統原水費)	1,428,058,673	
			給 料	88,364,949	
			手 当	72,141,422	
			賃 金	363,120	
			法 定 福 利 費	31,502,814	
			旅 費	27,776	
			被 服 費	140,366	
			備 消 耗 品 費	36,132	
			燃 料 費	176,561	
			光 熱 水 費	878,624	
			印 刷 製 本 費	97,777	
			通 信 費	469,489	

款	項	目	節	金 額	備 考
			委 託 料	55,906,429	
			手 数 料	47,408	
			賃 借 料	12,997,009	
			修 繕 費	96,778,868	
			材 料 費	227,875	
			動 力 費	738,101,519	
			薬 品 費	62,700	
			交 付 金	15,887,900	
			自 動 車 保 險 料	17,350	
			負 担 金	313,827,585	
			自 動 車 重 量 税	5,000	
			〔 水源林ボランティア 事 業 費 〕	8,666,588	
			諸 謝 金	250,000	
			助 成 金	8,416,588	
			(道志川系統原水費)	637,367,393	
			給 料	78,012,360	
			手 当	59,715,227	
			賃 金	2,470,530	
			報 酬	3,108,738	
			法 定 福 利 費	27,485,306	
			旅 費	428,649	
			被 服 費	140,366	
			備 消 耗 品 費	1,060,593	
			燃 料 費	828,639	
			光 熱 水 費	1,340,260	
			印 刷 製 本 費	371,958	
			通 信 費	544,301	
			委 託 料	196,266,949	
			手 数 料	242,731	

款 項	目	節	金 額	備 考
		賃 借 料	3,006,260	
		修 繕 費	59,532,427	
		材 料 費	2,106,685	
		動 力 費	2,508,601	
		薬 品 費	65,416,151	
		補 助 交 付 金	132,037,000	
		諸 謝 金	255,556	
		火 災 損 害 保 險 料	13,962	
		自 動 車 保 險 料	180,340	
		負 担 金	168,000	
		自 動 車 重 量 税	117,800	
		雑 費	8,004	
	浄 水 費		19,535,307,572	
		(相模湖系統浄水費)	1,356,510,260	
		給 料	251,546,968	
		手 当	198,489,566	
		賃 金	6,959,471	
		法 定 福 利 費	86,301,228	
		旅 費	779,646	
		被 服 費	542,820	
		備 消 耗 品 費	4,679,752	
		燃 料 費	1,623,191	
		光 熱 水 費	870,026	
		印 刷 製 本 費	665,546	
		通 信 費	15,600,443	
		委 託 料	310,795,287	
		手 数 料	170,966	
		賃 借 料	362,843	
		修 繕 費	201,441,812	

款	項	目	節	金 額	備 考
			材 料 費	24,326,147	
			動 力 費	79,888,333	
			薬 品 費	163,918,174	
			自 動 車 保 險 料	255,164	
			負 担 金	7,144,349	
			自 動 車 重 量 税	148,528	
			〔 相 模 湖 系 統 〕 〔 排 水 処 理 費 〕	4,413,000	
			修 繕 費	4,413,000	
			(馬入川系統浄水費)	1,066,804,700	
			給 料	150,621,159	
			手 当	126,547,146	
			法 定 福 利 費	53,652,156	
			旅 費	972,739	
			被 服 費	275,457	
			備 消 耗 品 費	3,323,782	
			燃 料 費	513,654	
			光 熱 水 費	476,730	
			印 刷 製 本 費	444,165	
			通 信 費	940,080	
			委 託 料	113,831,422	
			手 数 料	42,391	
			賃 借 料	335,494	
			修 繕 費	118,632,823	
			材 料 費	9,121,636	
			動 力 費	188,128,200	
			薬 品 費	296,706,698	
			交 付 金	935,900	
			自 動 車 保 險 料	119,796	
			負 担 金	1,106,100	

款	項	目	節	金 額	備 考
			自 動 車 重 量 税	77,172	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 排 水 処 理 費 〕	552,767,250	
			給 料	6,901,200	
			手 当	6,548,131	
			法 定 福 利 費	2,638,929	
			旅 費	2,604	
			被 服 費	13,184	
			印 刷 製 本 費	187,489	
			委 託 料	11,037,597	
			修 繕 費	14,499,358	
			動 力 費	5,307,640	
			交 付 金	787,100	
			負 担 金	504,844,018	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 電 算 管 理 費 〕	82,141,629	
			給 料	17,203,200	
			手 当	13,531,088	
			法 定 福 利 費	6,152,095	
			被 服 費	26,366	
			備 消 耗 品 費	148,200	
			通 信 費	6,677,989	
			委 託 料	32,681,839	
			賃 借 料	1,706,219	
			修 繕 費	82,000	
			動 力 費	3,932,633	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 市 内 浄 水 費 〕	47,726,058	
			給 料	9,943,200	
			手 当	9,298,240	
			法 定 福 利 費	3,847,897	
			被 服 費	16,456	

款	項	目	節	金 額	備 考
			委 託 料	8,583,372	
			修 繕 費	8,120,184	
			材 料 費	40,800	
			動 力 費	2,105,737	
			薬 品 費	5,770,172	
			(企業団系統浄水費)	15,334,391,540	
			企 業 団 受 水 費	12,232,045,400	
			寒川系統企業団受水費	3,102,346,140	
			(道志川系統浄水費)	571,188,830	
			給 料	31,811,760	
			手 当	21,174,915	
			法 定 福 利 費	10,384,217	
			旅 費	461,304	
			被 服 費	45,639	
			備 消 耗 品 費	1,660,579	
			燃 料 費	231,466	
			光 熱 水 費	102,985	
			印 刷 製 本 費	309,129	
			通 信 費	3,885,846	
			委 託 料	335,284,001	
			手 数 料	47,328	
			賃 借 料	772,935	
			修 繕 費	155,799,919	
			材 料 費	3,613,870	
			動 力 費	3,748,299	
			自 動 車 保 險 料	92,640	
			負 担 金	1,722,398	
			自 動 車 重 量 税	39,600	
			(浄 水 管 理 費)	519,364,305	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	142,694,942	
			手当	117,318,148	
			法定福利費	51,294,874	
			旅費	697,039	
			被服費	235,366	
			備消耗品費	3,097,354	
			燃料費	311,959	
			光熱水費	7,299,414	
			印刷製本費	501,079	
			通信費	49,105,006	
			委託料	120,993,618	
			手数料	7,109	
			賃借料	2,660,523	
			修繕費	2,864,920	
			材料費	7,171,300	
			動力費	7,637,814	
			自動車保険料	129,340	
			負担金	5,321,300	
			自動車重量税	23,200	
		配水費		13,095,758,820	
			(馬入川系統配水費)	58,562,174	
			給料	17,430,900	
			手当	15,107,873	
			法定福利費	6,370,928	
			被服費	35,639	
			光熱水費	304,292	
			印刷製本費	21,174	
			通信費	34,927	
			委託料	7,065,874	

款	項	目	節	金額	備考
			賃借料	178,927	
			修繕費	8,849,917	
			材料費	147,000	
			動力費	1,107,095	
			藥品費	1,861,028	
			負擔金	46,600	
			(市内配水費)	13,037,196,646	
			給料	1,742,307,516	
			手当	1,510,356,764	
			賃金	38,746,213	
			報酬	6,737,021	
			法定福利費	643,855,206	
			旅費	4,788,531	
			被服費	3,094,366	
			備消耗品費	26,497,680	
			燃料費	9,877,850	
			光熱水費	43,596,461	
			印刷製本費	13,791,200	
			通信費	16,647,876	
			委託料	1,177,231,431	
			手数料	24,933,772	
			賃借料	41,870,950	
			修繕費	6,203,883,676	
			材料費	131,950,887	
			路面復旧費	408,192,304	
			動力費	879,441,518	
			藥品費	11,511,931	
			補償費	18,428,696	
			自動車保険料	2,754,020	

款 項	目	節	金 額	備 考
		負 担 金	74,965,177	
		自 動 車 重 量 稅	1,702,000	
		雜 費	33,600	
	給 水 費		2,006,112,760	
		給 料	149,007,424	
		手 当	120,449,177	
		賃 金	1,191,165	
		報 酬	5,507,378	
		法 定 福 利 費	55,052,870	
		旅 費	186,994	
		被 服 費	268,911	
		備 消 耗 品 費	3,339,840	
		燃 料 費	241,140	
		光 熱 水 費	577,880	
		印 刷 製 本 費	1,013,483	
		通 信 費	9,092,407	
		委 託 料	189,097,815	
		手 数 料	2,694	
		賃 借 料	227,723	
		修 繕 費	924,006,319	
		材 料 費	484,703,030	
		自 動 車 保 險 料	98,710	
		自 動 車 重 量 稅	47,800	
		助 成 金	62,000,000	
	受 託 工 事 費		304,416,925	
		給 料	91,389,404	
		手 当	84,137,678	
		法 定 福 利 費	35,385,633	
		旅 費	91,099	

款 項	目	節	金 額	備 考
		被 服 費	158,093	
		燃 料 費	426,538	
		印 刷 製 本 費	254,593	
		委 託 料	76,750,512	
		手 数 料	15,342,000	
		修 繕 費	337,635	
		自 動 車 保 險 料	118,440	
		自 動 車 重 量 稅	25,300	
	業 務 費		5,224,643,804	
		給 料	693,255,396	
		手 当	586,235,636	
		賃 金	7,690,503	
		報 酬	22,695,250	
		法 定 福 利 費	262,228,878	
		旅 費	2,145,093	
		被 服 費	1,296,458	
		備 消 耗 品 費	10,186,760	
		燃 料 費	1,390,009	
		光 熱 水 費	18,061,438	
		印 刷 製 本 費	32,799,693	
		通 信 費	286,645,301	
		委 託 料	2,959,915,377	
		手 数 料	316,890,186	
		賃 借 料	12,165,201	
		修 繕 費	9,002,515	
		材 料 費	897,700	
		火 災 損 害 保 險 料	50,000	
		自 動 車 保 險 料	630,110	
		負 担 金	147,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 重 量 稅	315,300	
	總 係 費		4,985,373,706	
		給 料	1,275,088,708	
		手 當	1,078,696,419	
		賃 金	3,922,040	
		報 酬	28,670,815	
		法 定 福 利 費	471,236,623	
		旅 費	16,119,586	
		退 職 給 與 金	10,163,000	
		報 償 費	544,926	
		被 服 費	16,057,811	
		備 消 耗 品 費	38,446,125	
		燃 料 費	1,149,212	
		光 熱 水 費	23,509,080	
		印 刷 製 本 費	14,482,371	
		通 信 費	32,430,431	
		委 託 料	634,896,231	
		手 數 料	5,772,532	
		賃 借 料	134,769,533	
		修 繕 費	7,616,595	
		材 料 費	6,502,761	
		廣 告 料	4,132,941	
		補 償 費	151,479	
		研 修 費	10,058,859	
		交 際 費	30,000	
		食 糧 費	118,571	
		厚 生 費	22,089,679	
		諸 謝 金	215,829	
		火 災 損 害 保 險 料	9,461,760	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自動車保険料	2,450,710	
		負担金	150,551,030	
		自動車重量税	93,800	
		児童手当	65,665,000	
		製品製造費	52,020,179	
		調査研究費	26,416,158	
		貸倒引当金繰入額	56,336,535	
		退職給付費	783,456,378	
		助成金	413,218	
		雑費	1,636,781	
	減価償却費		19,849,926,681	
		有形固定資産 減価償却費	19,400,529,500	
		無形固定資産 減価償却費	449,397,181	
	資産減耗費		3,320,521,633	
		固定資産除却費	3,320,483,497	
		たな卸資産減耗費	38,136	
営業外費用			2,670,174,409	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		2,604,008,669	
		企業債利息	2,424,911,841	
		企業債前借金利息	34,593,582	
		企業債手数料及び 取扱費	5,268,714	
		P F I 債務支払利息	139,234,532	
	企業団補助金		1,000,000	
		企業団補助金	1,000,000	
	減価償却費		21,115,161	
		投資その他の資産 減価償却費	21,115,161	
	雑支出		44,050,579	
		その他雑支出	44,050,579	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	19,122,749,195	15,073,542	244,423	19,137,578,314
立木	225,466,363	0	0	225,466,363
建物	30,373,079,426	76,331,139	91,009,561	30,358,401,004
構築物	849,332,945,955	17,538,468,641	5,180,485,408	861,690,929,188
機械及び装置	74,509,837,543	4,163,839,780	2,745,627,377	75,928,049,946
車両運搬具	651,122,187	58,660,085	34,001,770	675,780,502
工具、器具及び備品	1,185,326,196	94,390,324	52,588,004	1,227,128,516
リース資産	506,680,580	128,574,000	45,853,440	589,401,140
建設仮勘定	12,731,482,909	22,872,928,641	21,946,763,511	13,657,648,039
計	988,638,690,354	44,948,266,152	30,096,573,494	1,003,490,383,012

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	25,277,371	594,535	0
施設利用権	8,562,755,195	0	0
建設仮勘定	494,488,575	51,305,190	0
その他無形固定資産	288,834,460	40,570,910	0
計	9,371,355,601	92,470,635	0

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	75,797,293,196	114,195,362	9,848,816
破産更生債権等	7,555,719	1,211,850	1,664,270
貸倒引当金	△ 7,555,719	△ 1,211,850	△ 1,664,270
その他投資	1,662,764,359	0	0
減価償却累計額	△ 520,759,504	△ 21,115,161	0
計	76,939,298,051	93,080,201	9,848,816

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	19,137,578,314	
0	0	0	225,466,363	
679,364,200	71,824,934	17,058,568,184	13,299,832,820	
15,671,577,656	2,426,959,865	423,727,000,160	437,963,929,028	
2,825,789,585	2,210,305,094	49,403,468,500	26,524,581,446	
46,833,199	31,987,080	518,777,205	157,003,297	
71,340,220	49,851,366	937,267,299	289,861,217	
105,624,640	45,853,440	265,818,650	323,582,490	
0	0	0	13,657,648,039	
19,400,529,500	4,836,781,779	491,910,899,998	511,579,483,014	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
6,347,626	19,524,280	
372,719,477	8,190,035,718	
0	545,793,765	
70,330,078	259,075,292	
449,397,181	9,014,429,055	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
75,901,639,742	神奈川県内広域水道企業団出資金ほか
7,103,299	水道料金ほか
△ 7,103,299	破産更生債権等に対する回収不能見込額
1,662,764,359	西谷体育施設ほか
△ 541,874,665	
77,022,529,436	

(4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行額	発行額累計	当年度償還高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てるための企業債				
(配水管整備事業)				
(1) 財政融資資金	令和2. 3. 25	7,684,000,000	13,426,000,000	0
(2) 地方公共団体金融機構	平成5. 3. 26～ 令和2. 3. 30	400,000,000	42,343,000,000	1,718,441,889
(3) 市場公募	平成22. 2. 17～ 平成30. 10. 17	0	17,288,000,000	3,818,996,840
(4) 銀行等引受	平成26. 3. 28～ 令和2. 3. 23	2,168,000,000	13,227,000,000	199,592,016
計		10,252,000,000	86,284,000,000	5,737,030,745
(配水管更生事業)				
(1) 地方公共団体金融機構	平成5. 3. 26～ 平成16. 3. 30	0	1,987,000,000	104,272,857
計		0	1,987,000,000	104,272,857
(基幹施設整備事業)				
(1) 財政融資資金	平成5. 3. 25～ 平成31. 3. 25	0	94,681,900,000	3,755,232,856
(2) 地方公共団体金融機構	平成5. 5. 20～ 平成28. 3. 30	0	38,501,100,000	1,749,120,769
(3) 市場公募	平成21. 12. 20～ 令和元. 10. 16	500,000,000	10,162,000,000	1,066,664,000
(4) 銀行等引受	平成26. 3. 28～ 令和2. 3. 23	580,000,000	4,490,000,000	72,163,780
(5) 地方公務員共済組合連合会	平成 7. 3. 30～ 平成14. 3. 20	0	8,000,000,000	367,200,000
計		1,080,000,000	155,835,000,000	7,010,381,405
〔相模貯水池大規模建設改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成6. 3. 23～ 平成9. 3. 25	0	94,000,000	4,393,421
(2) 地方公共団体金融機構	平成6. 3. 23～ 平成10. 3. 25	0	169,000,000	8,956,295
計		0	263,000,000	13,349,716
財政融資資金 合計		7,684,000,000	108,201,900,000	3,759,626,277
地方公共団体金融機構 合計		400,000,000	83,000,100,000	3,580,791,810
市場公募 合計		500,000,000	27,450,000,000	4,885,660,840
銀行等引受 合計		2,748,000,000	17,717,000,000	271,755,796
地方公務員共済組合連合会 合計		0	8,000,000,000	367,200,000
建設改良費の財源に充てるための企業債 計		11,332,000,000	244,369,000,000	12,865,034,723
合 計		11,332,000,000	244,369,000,000	12,865,034,723

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
0	13,426,000,000		0.30	令和41年度	
17,128,202,311	25,214,797,689		0.30～ 4.75	令和2～41年度	
3,885,660,840	13,402,339,160	100円につき99円94銭～ 100円00銭	0.36～ 1.45	令和元～30年度	
468,581,256	12,758,418,744	100円につき100円00銭	0.05～ 0.73	令和5～29年度	
21,482,444,407	64,801,555,593				
1,431,976,117	555,023,883		1.20～ 4.75	令和2～13年度	
1,431,976,117	555,023,883				
40,449,862,331	54,232,037,669		0.60～ 4.65	令和4～40年度	
20,332,431,173	18,168,668,827		0.50～ 4.70	令和2～27年度	
1,166,660,000	8,995,340,000	100円につき99円95銭～ 100円00銭	0.05～ 1.36	令和元～29年度	
213,158,140	4,276,841,860	100円につき100円00銭	0.05～ 0.739	令和5～29年度	
6,695,200,000	1,304,800,000		1.50～ 4.55	令和元～8年度	
68,857,311,644	86,977,688,356				
63,855,636	30,144,364		2.80～ 3.65	令和5～8年度	
128,216,971	40,783,029		2.15～ 4.75	令和3～7年度	
192,072,607	70,927,393				
40,513,717,967	67,688,182,033				
39,020,826,572	43,979,273,428				
5,052,320,840	22,397,679,160				
681,739,396	17,035,260,604				
6,695,200,000	1,304,800,000				
91,963,804,775	152,405,195,225				
91,963,804,775	152,405,195,225				

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

ア 量水器

移動平均法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

イ 上記以外

先入先出法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～40年

機械及び装置 : 9年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

将来発生することが予想されるポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）を含有する物質の撤去又は除去、PCBを含有する物質の撤去後又は除去後の機能回復及びPCB廃棄物の処理に係る費用を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ634,477,177円である。

(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ128,574,000円である。

III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

令和元年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額 (円)	
		令和2年3月31日現在	場 所
使用停止資産	土 地	3,877,487	横浜市西区東ヶ丘53番1ほか

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,052,043円
1年超	3,109,393円
計	5,161,436円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	130,329,672円
長期リース債務	221,729,668円

5 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,931,060円
1年超	1,863,864円
計	10,794,924円

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として740,881,337円を支給するため、退職給付引当金740,881,337円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として3,207,909,723円を支給(支払)するため、賞与引当金1,008,262,614円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損による損失が51,537,028円発生したため、貸倒引当金51,537,028円を取り崩している。

4 営業費用

営業費用には、環境対策引当金繰入額472,690,004円が含まれている。

7 令和元年度横浜市水道事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

令和元年度は、中期経営計画（平成28年度～令和元年度）の最終年度であり、長期ビジョンの理念である「暮らしとまちの未来を支える横浜の水」のもと、横浜水道に対する地域や社会からの要請に適切に対応していくことを念頭に、次の6つの施策目標の推進に取り組みました。

ア 安全で良質な水

水源である道志川の水質保全と安定した流量の維持のため、道志水源林について管理計画に基づき、間伐等の保全に取り組みました。

また、令和元年度も引き続き、子どもたちが冷たくて良質な水を飲むことができるよう、屋内水飲み場の直結給水化を行う学校に対する助成を実施しました。

このほか、西谷浄水場再整備事業では、平成30年度に取りまとめた整備案をベースに基本計画を策定しました。また、浄水処理施設をDB方式（設計・施工の一括発注方式）で、排水処理施設をDBO方式（設計・施工・運営の一括発注方式）で整備することを決定しました。

相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）改良事業については、基本設計と、必要となる調査を行いました。また、DB方式により整備を進めることを決定しました。

イ 災害に強い水道

導水施設等の基幹施設や電機・計装設備、管路について計画的に更新を行うとともに、耐震化を実施しました。

また、近年、激甚化する豪雨による土砂災害や河川氾濫等の被害のリスクに備えるため、被災の可能性が高い上流施設について被害程度や対策案の検討を進めました。洪水・内水ハザードマップによりリスクが想定されているポンプ場への浸水防止対策を実施しました。

このほか、横浜市管工事協同組合との災害協定の実効性を高めるため、災害時給水所等の防災訓練に参加していただくとともに、横浜市建設コンサルタント協会等4団体と合同で防災訓練を実施するなど、様々な団体との連携強化を推進しました。

ウ 環境にやさしい水道

市全体で取り組む夏の暑さ対策として、市民の集まる場所でのミスト装置設置を支援するため、水道料金の減免などに取り組みました。

また、環境に配慮した水道施設とするため、エネルギー効率のよい自然流下系である西谷浄水場からの給水エリア拡大を目指し、西谷浄水場再整備や相模湖系導水路の改良へ向けた検討を進めたほか、配水ポンプ設備をエネルギー効率の良い制御機器への切り替えを行い、電力使用量の削減に取り組みました。

このほか、「はまっ子どうし The Water」の販売や、企業・団体等と協定を結ぶウィコップなど様々な取組を通じ、水源林保全の大切さをPRしました。

エ 充実した情報とサービス

水道メーター自動検針システムの実用化を目指し、モデル地区においてスマートメーターの設置を行い、お客さまサービス向上への活用について検討を行いました。

また、水道事業に関心を持っていただけるよう、「広報よこはま特別号」や「水道・下水道使用料等のお知らせ」のほか、市内専門学校と連携しお客さまの視点を踏まえて作成した広報冊子「私たちの水道の未来」を活用して、水道料金の仕組みや経営状況等について市民の皆様等に広報を行いました。

オ 国内外における社会貢献

水道事業を共に支えるパートナーである市内中小企業者のために、次世代の担い手育成や技術力向上に向けた研修等を実施したほか、市内企業の受注機会の増大や経営基盤の強化に取り組むとともに、債務負担行為の活用による、工事の発注時期や施工時期の平準化に取り組みました。

また、海外への職員派遣や海外研修員の受入れを行い、主にアジア・アフリカ地域の水道事業における課題解決や技術支援等に取り組みました。加えて、市内企業等の海外水ビジネス展開への支援を推進したほか、国内外の水道の専門家が集う「水道技術国際シンポジウム」を横浜で開催しました。さらに、横浜ウォーターと連携して、国内外における水道事業の課題解決を進めました。

このほか、世界の注目が集まるスポーツイベントの機会を捉え、臨時の給水スポットを設置し、良質な横浜の水道水をPRしました。

カ 持続可能な経営基盤

老朽化した基幹施設や管路の更新需要の増大、水需要構造の変化や人口の減少等により、料金収入の長期的な減収が見込まれる中、経営基盤の強化を図るため、平成30年度に開始した「横浜市水道料金等在り方審議会」での議論や答申を踏まえ、料金体系の在り方を取りまとめました。

また、令和元年度も引き続き、徹底した業務の効率化・事業見直しによる経費節減や、資産の有効活用による財源確保に向けて取り組みました。加えて、サービス向上や業務の効率化、将来の担い手確保を目的に、AI（人工知能）技術の水道事業での活用を目指し、平成30年度に実施した活用可能性調査に基づき、基礎データの選定・収集方法とともに、モデルケースによるテストなどの技術検証方法の検討に取り組みました。

(給水状況)

令和元年度における給水状況を見ますと、年度末給水人口は3,753,726人で、平成30年度と比較して0.3パーセント増加し、給水戸数は1,893,132戸で、平成30年度と比較して1.0パーセント増加しました。

1日最大給水量は1,183,600立方メートル(7月25日)で、平成30年度と比較して2.8パーセント減少し、1日平均給水量は1,114,891立方メートルで、平成30年度と比較して1.2パーセントの減少となりました。また、1日平均有収水量は1,031,900立方メートルで、平成30年度と比較して0.9パーセントの減少となりました。

(経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は平成30年度比2億9,850万円減の857億1,900万円、事業費用は平成30年度比16億5,371万円増の786億5,591万円で、差引き70億6,309万円(平成30年度比19億5,221万円減)となり、消費税等調整額を除いた純利益は52億2,563万円(同20億3,634万円減)となりました。

施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は平成30年度比5億1,926万円増の130億2,727万円、支出総額は平成30年度比16億4,982万円減の384億3,542万円で、差引き

254億815万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、430億8,527万円の予算に対し46億4,984万円の減額となりましたが、このうち39億4,212万円は令和元年度の繰越事業費となります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
水第1号	横浜市水道条例の一部を改正する条例	令和 元. 5. 23	令和 元. 6. 4
水第2号	水道管漏水事故についての損害賠償額の決定	元. 9. 3	元. 9. 20
水第3号	水道管漏水事故についての損害賠償額の決定	元. 9. 3	元. 9. 20
水第4号	平成30年度横浜市水道事業の利益の処分	元. 9. 20	元. 10. 16
決算水第1号	平成30年度横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表	元. 9. 20	元. 10. 16 認 定
水第6号	令和2年度横浜市水道事業会計予算	2. 2. 13	2. 3. 24

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 元. 8. 29	総務大臣	令和元年度水道事業起債に対する同意協議	令和 元. 9. 30

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

ア 職員数（令和2年3月31日）

種別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職員数	499人	701人	138人	1人	2人	1,341人

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」（平成24年8月22日法律第68号）によって消費税法（昭和63年法律第108号）の一部が改正されたこと等を受け、水道料金及び水道利用加入金に消費税及び地方消費税相当額を転嫁するために、平成30年第4回市会定例会において「横浜市水道条例」の一部改正を行い、令和元年10

月1日から施行しました。

ア 水道料金の改定

新 料 金

料金は、使用期間1月につき次の表に定めるところにより算定した額に1.1を乗じて得た額とし、1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。ただし、使用期間が1月に満たない場合の料金は1月とみなす。

用途 区分	基本料金		超過料金	
	使用水量	料金	使用水量	料金(1立方メートルにつき)
家事用	8立方メートルまでの分	790円	8立方メートルを超え10立方メートルまでの分	43円
			10立方メートルを超え20立方メートルまでの分	158円
			20立方メートルを超え30立方メートルまでの分	226円
			30立方メートルを超え50立方メートルまでの分	269円
			50立方メートルを超え100立方メートルまでの分	293円
			100立方メートルを超える分	320円
業務用	8立方メートルまでの分	790円	8立方メートルを超え10立方メートルまでの分	43円
			10立方メートルを超え20立方メートルまでの分	158円
			20立方メートルを超え30立方メートルまでの分	226円
			30立方メートルを超え50立方メートルまでの分	269円
			50立方メートルを超え100立方メートルまでの分	293円
			100立方メートルを超え300立方メートルまでの分	320円
			300立方メートルを超え1,000立方メートルまでの分	369円
			1,000立方メートルを超える分	409円
公衆浴場用	8立方メートルまでの分	790円	8立方メートルを超える分	42円

イ 水道利用加入金の改定

新 単 価

メーターの呼び径	加入金の額	備 考
25 以下	165,000 円	メーター呼び径 25 以下の家事用 戸建住宅及び共同住宅については、 82,500 円
40	1,402,500 円	
50	2,145,000 円	
75	5,115,000 円	
100	8,745,000 円	
150	19,800,000 円	
200 以上	管理者が別に定める額	

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 基幹施設整備事業

この事業は、安全で良質な水を安定的に供給すること、災害に強い水道及び環境にやさしい水道システムの構築等を目的として、水道基幹施設の新設、更新を行っているものです。令和元年度は、平成 30 年度からの繰越分 3 億 5,108 万円、令和元年度分 53 億 4,311 万円、計 56 億 9,419 万円をもって、水道計測設備更新工事、(仮称)金沢ずい道配水池管路化工事、保木ポンプ場ポンプ設備更新工事等を施工しました。

イ 配水管整備事業

この事業は、老朽管の取替、配水管網の整備を図るものですが、令和元年度は、平成 30 年度からの繰越分 22 億 8,635 万円、令和元年度分 161 億 2,027 万円、計 184 億 662 万円をもって、口径 50～1,350 ミリメートルの配水管を 73,066 メートル布設しました。

(2) 改良工事の概況

高塚配水池 V V V F 装置改良工事、寒川取水事務所取水ポンプ改良工事 (7 号機)、川井 4 号配水池外構万年堀改修工事等を施工しました。

(3) 保存工事の概況

西谷浄水場ろ過池排水弁修繕工事、小雀浄水場 1 系ろ過池更生工事、高塚配水池フェンス緊急修繕工事等を施工しました。

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 △ 減
給 水 量		408,050,000m ³	411,857,800m ³	△ 3,807,800m ³
1 日 最 大 給 水 量		1,183,600m ³	1,217,400m ³	△ 33,800m ³
1 日 平 均 給 水 量		1,114,891m ³	1,128,378m ³	△ 13,487m ³
有 収 水 量		377,675,472m ³	379,879,881m ³	△ 2,204,409m ³
内 訳	水 道 料 金 水 量	377,460,608m ³	379,679,269m ³	△ 2,218,661m ³
	船 舶 供 給 水 量	189,045m ³	177,656m ³	11,389m ³
	消 防 用 水 量	21,452m ³	21,605m ³	△ 153m ³
	毀 損 水 量	4,367m ³	1,351m ³	3,016m ³
1 日 平 均 有 収 水 量		1,031,900m ³	1,040,767m ³	△ 8,867m ³
給 水 人 口		3,753,726人	3,741,272人	12,454人
給 水 戸 数		1,893,132戸	1,873,610戸	19,522戸

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 収 益	78,178,517,376	91.2	78,479,469,102	91.2	△ 300,951,726
営 業 外 収 益	7,508,232,945	8.7	7,538,027,421	8.8	△ 29,794,476
特 別 利 益	32,245,411	0.1	—	—	32,245,411
合 計	85,718,995,732	100.0	86,017,496,523	100.0	△ 298,500,791

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 費 用	74,780,158,120	95.0	72,629,215,533	94.3	2,150,942,587
営 業 外 費 用	3,875,750,236	5.0	4,372,984,573	5.7	△ 497,234,337
合 計	78,655,908,356	100.0	77,002,200,106	100.0	1,653,708,250

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (条件付)	平成 29. 10. 11 (令和 2. 3. 13)	円 1,566,000,000 (1,910,105,940)	別所線口径 600mm 配水管布設替工事 (その 2)	鹿島・宮内建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成 30. 10. 23 (令和 2. 3. 16)	636,737,760 (703,530,860)	上永谷幹線口径 1350mm 送水管新設 工事	横浜・石田建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成 30. 10. 23 (令和 2. 3. 23)	780,840,000 (822,462,900)	(仮称) 港北低区ループ管口径 600mm 配水管新設工事	松尾・岡田建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成 30. 11. 8 (令和 2. 2. 19)	1,360,800,000 (1,499,834,620)	(仮称) 金沢ずい道配水池管路化工事	飛島・小雀建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成 30. 12. 27 (令和 2. 3. 24)	799,524,000 (870,447,600)	藤塚幹線口径 1350mm 送水管布設替 工事	宮内・日建建設 共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和元. 11. 7	4,442,900,000	工業用水道 東寺尾送水幹線 口径 1 1 0 0 mm 更新工事 (その 1)	大豊・森本・土志田建設 共同企業体

() は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 153,938,229,948	円 11,332,000,000	円 12,865,034,723	円 152,405,195,225

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、次のとおりです。

- (ア) 水道料金 20,351 件 50,354,315 円 (条例第 7 条第 3 号による)
- (イ) 水道管毀損に伴う修繕代金等 21 件 1,016,547 円 (条例第 7 条第 3 号による)
- (ウ) 受託工事追徴代金 4 件 166,166 円 (条例第 7 条第 3 号による)

イ 他会計繰入金等の使途

- (ア) 他会計繰入金 1,261,330,000 円については、課税支出に 500,408,332 円 (特定収入)、不課税支出等に 760,921,668 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。
- (イ) 県負担金 70,000,000 円については、課税支出に 19,509,345 円 (特定収入)、不課税支出等に 50,490,655 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。
- (ウ) 雑収益 98,595,939 円 については、課税支出に 81,768,088 円 (特定収入)、不課税支出等に 16,827,851 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。
- (エ) 国庫補助金 577,183,000 円については、全額課税支出 (特定収入) に充当しました。
- (オ) 工事負担金 359,313,524 円については、課税支出に 293,283,326 円 (特定収入)、不課税支出等に 66,030,198 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。